



ニュースが
気になる!

大阪市から相次いで外国総領事館が撤退している。最も多かった1999年には21か国が開設していたが、現在は16か国に減少。総領事館の数は地域の(人際力)を計るバロメーターともいわれるが、国際都市をアピールするOSAKAは外国から重視されなくなったのだろうか。

■世界で再編

3月31日、大阪市北区堂島の在阪スイス総領事館が40年の歴史に幕を下ろした。スイス大使館の広報担当者は「本国の在外公館へ

各国が経費節減 交流に痛手

大阪府国際室友好交流課の予算が削減された。ここ数年で各国の総領事館を閉鎖した。大阪もその一環と閉鎖の理由を説明する。2000年以降に大阪市内の総領事館を閉じたのは5か国。理由は「本国の財政事情による経費削減」世界各地の在外公館の再編などだ。

大阪の総領事館 相次ぐ閉鎖

撤退した総領事館	閉鎖時期	撤退した国
ニュージーランド	2000年6月	ニュージーランド
シネゴ	2001年1月	シネゴ
メキシコ	2004年7月	メキシコ
ナイジェリア	2007年3月	ナイジェリア
ペルー	2008年3月	ペルー

大阪府国際室友好交流課の予算が削減された。ここ数年で各国の総領事館を閉鎖した。大阪もその一環と閉鎖の理由を説明する。2000年以降に大阪市内の総領事館を閉じたのは5か国。理由は「本国の財政事情による経費削減」世界各地の在外公館の再編などだ。

大阪府国際室友好交流課の「あまの増えていない。00年11月に179社だった在阪外資系企業が、07年2月は146社に減ったというデータもある。

鈴木勝・桜美林大教授(観光マーケティング論)は観光の側面から、「日本人はビザなしで外国に行くため、各国が日本に置く総領事館の業務が軽減されたと分析する。」

情報発信

総領事館を撤退した国は在阪企業の経営者ら日本人に名譽総領事を委嘱し、大阪とのつながりを保っている。しかし、名譽総領事の関係者は「地に足のついた親密な国際交流が後退する」と期待する。

(社会部 鈴木隆弘)

大阪府国際室友好交流課の予算が削減された。ここ数年で各国の総領事館を閉鎖した。大阪もその一環と閉鎖の理由を説明する。2000年以降に大阪市内の総領事館を閉じたのは5か国。理由は「本国の財政事情による経費削減」世界各地の在外公館の再編などだ。

大阪府国際室友好交流課の「あまの増えていない。00年11月に179社だった在阪外資系企業が、07年2月は146社に減ったというデータもある。

鈴木勝・桜美林大教授(観光マーケティング論)は観光の側面から、「日本人はビザなしで外国に行くため、各国が日本に置く総領事館の業務が軽減されたと分析する。」

総領事館には、自国民の保護や経済、文化交流の窓口などの機能がある。

06年の日本の外国人登録者数は約208万5000人で00年から24%も増えたが、大阪府(約21万2500人)はわずか2%増。各国が「保護の対象」とする外国人はあまの増えていない。00年11月に179社だった在阪外資系企業が、07年2月は146社に減ったというデータもある。

鈴木勝・桜美林大教授(観光マーケティング論)は観光の側面から、「日本人はビザなしで外国に行くため、各国が日本に置く総領事館の業務が軽減されたと分析する。」

総領事館を撤退した国は在阪企業の経営者ら日本人に名譽総領事を委嘱し、大阪とのつながりを保っている。しかし、名譽総領事の関係者は「地に足のついた親密な国際交流が後退する」と期待する。

(社会部 鈴木隆弘)

その国に観光に行こうという日本人も減り、西国にとってマイナスに働くのでは」と心配する。

こうした中で、存在感を増す総領事館もある。ビザ申請者が年間4万人近くにのぼる中国駐大阪総領事館は「大阪は西日本の中心都市。日中の交流の進展で、今後も総領事館が果たす役割は拡大する」と見込む。

交流の拠点復活のため、大阪からの情報発信の強化を求める声もある。関西国際交流団体協議会の降旗高司郎・専務理事は「関西の文化力を海外にPRして大阪への関心を高めることが必要。多くの外国人が来阪するようになれば、自然と国際化が進み、総領事館も戻ってくる」と期待する。

(社会部 鈴木隆弘)